

社会保障費 2200 億円の削減の撤廃について（声明）

現在、2006年7月に閣議決定された「骨太の方針 2006」により、社会保障費については、「過去5年間の改革を踏まえ、今後5年間においても改革努力を継続することとする」として、2007年度以降引き続き、年間2200億円の削減が実施に移されているところであります。

昨年10月、日本病院団体協議会が加盟11団体会員病院を対象に行った「病院経営の現況調査」によると、特に産科、小児科等の医師の不足、あるいは看護師の確保困難による病床休止・返還、診療科の休止、救急指定の取り下げなどにより地域医療崩壊の実態が明らかになりました。

さらに、医学医術の進歩、高齢者の増加等に伴い、医療費が増加してゆくことは必須であります。

今後も社会保障費の削減、医療費の抑制が継続されると、医療提供体制を確保してゆくことは極めて困難となり、今以上に危機的状況に陥ることは目に見えております。

日本病院団体協議会は、国民皆保険制度の下、国民が等しく安全、良質な医療を安心して享受できるよう、国民のセーフティーネットとしての医療を確保するため、社会保障費削減には断固として反対いたします。

平成20年6月6日

日本病院団体協議会 議長 山本修三



国立大学附属病院長会議	常置委員会委員長	河野 陽一
独立行政法人国立病院機構	理事長	矢崎 義雄
全国公私病院連盟	会長	竹内 正也
社団法人全国自治体病院協議会	会長	邊見 公雄
社団法人全日本病院協会	会長	西澤 寛俊
社団法人日本医療法人協会	会長	豊田 堯
社団法人日本私立医科大学協会	病院部会担当理事	小山 信彌
社団法人日本精神科病院協会	会長	鮫島 健
社団法人日本病院会	会長	山本 修三
日本療養病床協会	会長	武久 洋三
独立行政法人労働者健康福祉機構	理事長	伊藤 庄平